

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	保険年金課長	鷲尾 礼弁
健福-48	実施事業	国保組合支援事業	■ 自治事務 □ 法定受託事務	主管課 保険年金課 関連課
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	市民の健康と安心づくりの推進

1 事業の目的

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

対象	市内に居住する国民健康保険組合の組合員とその家族	保険事業の健全化と事業運営の支援の一助とする目的で、国民健康保険組合員とその家族1人当たりに70円を補助金として交付した。
意図	国民健康保険組合が行う国民健康保険事業に要する費用に対する補助金であり、保険事業の健全化と事業運営の支援の一助とする目的で交付するため。	
効果	組合員の安定した医療保障が図られる。	

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)決算		02年度(2020年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	176,608人	83,058世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数	936人	933人	933人	945人	945人		
運営資源状況	決算値(千円)	66	65	65	当初予算(千円)	67	
運営資源状況	国県支出金				国県支出金		
	地方債				地方債		
	その他				その他		
	一般財源	66	65	65	一般財源	67	
事業経費運営	人員配置数	0.1	0.1	0.1	人員配置数	0.1	
	人件費(千円)	776	799	799	人件費(千円)	798	
	総事業費(千円)	842	864	864	総事業費(千円)	865	
事業経費運営	市民1人当りの経費(円)	5	5	5	市民1人当りの経費(円)	5	
	対象者1人当りの経費(円)	900	926	926	対象者1人当りの経費(円)	915	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	1. ある	
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない	
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1. 減少している	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい 今後も市が実施すべき事業か	2. 廃止・休止による影響は小さいがある 2. 社会状況の変化や市民ニーズの減少により、市で実施する必要性は低い	
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい 事業の方向性は適切であるか	2. 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す必要があり、あまり貢献できていない	
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない 協働実施済の場合のパートナー	
事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容 国保組合の財政状況と近隣各市の動向を勘案のうえ、将来的には廃止・縮小を目指したい。
	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	国保組合からは、補助金の増額の要求は受けているが、組織運営の健全化のため、引き続き国保組合の理解を得つつ、補助金の減少と、最終的には、廃止を目指しているため。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	国保組合を支援する事業として、県建設連合国保組合と県建設業国保組合を対象に支援している。対象者は市内に居住する両組合の組合員とその家族という範囲にとどまるが、国民皆保険の一翼を担う国保組合が行う保険事業の健全化、事業運営支援の観点から本市だけでなく、近隣市も支援を行っており、本市だけが支援を廃止、縮小することは現時点では難しく、状況を見守りつつ、将来的な廃止・縮小を目指すことが適当であると考えている。		

令和元年度(2019年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	毎年、関係団体からは補助金額の増額を求める要望が出されており、補助金の減額・廃止は難しい。三浦半島地区の各市と情報交換し、より有効な取組を検討のうえ、減額・廃止の方向で進めたい。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	近隣各市と意見交換を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	毎年、関係団体からは補助金額の増額を求める要望が出されており、補助金の減額・廃止は難しい。三浦半島地区の各市と情報交換し、より有効な取組を検討することが課題と考えている。補助金の削減に向けた、国保組合の財政状況の把握、近隣各市との調整を進めることで補助金の削減につなげていきたいと考えている。	

◎ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	国保組合補助単価等(令和元年度)								
団体名	鎌倉市	横浜市	川崎市	相模原市	横須賀市	逗子市	三浦市	大和市	
他市実績	70円	225円 112.5円	636円	690円	70円 (R2:100円)	180円	113円	150円	
	2組合	7組合	6組合	7組合	2組合	1組合	1組合	2組合	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	県下で、国保組合に補助金助成を行っている自治体の中では、本市は最低水準であるため、現在、補助単価を引き下げることは難しい。この額を下回る自治体が出た場合は、状況を精査し、適切な対応を検討したい。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向		備考					
当該指標を設定した理由		年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
		目標値							
		実績値							
		達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--